

令和7年度

国民健康保険特別会計予算

淡路市

議案第24号

令和7年度 淡路市国民健康保険特別会計予算

令和7年度淡路市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,580,300千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ137,700千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

淡路市長 門 康 彦

第 1 表 歳入歳出予算（事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,031,050
	1. 国民健康保険税	1,031,050
2. 一部負担金		1
	1. 一部負担金	1
3. 使用料及び手数料		400
	1. 手数料	400
4. 県支出金		3,972,772
	1. 県補助金	3,972,772
5. 財産収入		702
	1. 財産運用収入	702
6. 繰入金		558,334
	1. 他会計繰入金	417,084
	2. 基金繰入金	141,250
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		17,040
	1. 延滞金・加算金及び過料	7,001
	2. 雑入	10,039
歳入	合計	5,580,300

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		18,351
	1. 総務管理費	14,796
	2. 徴税費	3,355
	3. 運営協議会費	200
2. 保険給付費		3,797,037
	1. 療養諸費	3,291,208
	2. 高額療養費	480,600
	3. 移送費	200
	4. 出産育児諸費	20,009
	5. 葬祭諸費	5,000
	6. 結核医療付加金	20
3. 国民健康保険事業費納付金		1,660,399
	1. 医療給付費分	1,136,586
	2. 後期高齢者支援金等分	381,344
	3. 介護納付金分	142,469
4. 保健事業費		75,407
	1. 保健事業費	20,372
	2. 特定健康診査等事業費	55,035
5. 基金積立金		703
	1. 基金積立金	703
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		18,303
	1. 償還金及び還付加算金	18,302
	2. 延滞金	1
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000
歳 出	合 計	5,580,300

第 1 表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

（歳 入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 診療報酬		78,061
	1. 外来収入	73,445
	2. その他の診療報酬収入	4,616
2. 使用料及び手数料		1,134
	1. 手数料	1,134
3. 繰入金		58,178
	1. 一般会計繰入金	58,178
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		326
	1. 受託事業収入	167
	2. 雑入	159
歳 入	合 計	137,700

（歳 出）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 総務費		124,047
	1. 施設管理費	123,843
	2. 研究研修費	204
2. 医業費		12,653
	1. 医業費	12,653
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	137,700

歳入歳出予算事項別明細書（事業勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,031,050	1,061,060	△30,010
2. 一部負担金	1	1	0
3. 使用料及び手数料	400	400	0
4. 県支出金	3,972,772	4,176,131	△203,359
5. 財産収入	702	435	267
6. 繰入金	558,334	569,234	△10,900
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	17,040	19,038	△1,998
歳入合計	5,580,300	5,826,300	△246,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	18,351	41,301	△22,950
2. 保険給付費	3,797,037	3,996,859	△199,822
3. 国民健康保険事業 費納付金	1,660,399	1,692,515	△32,116
4. 保健事業費	75,407	74,786	621
5. 基金積立金	703	436	267
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	18,303	10,303	8,000
8. 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,580,300	5,826,300	△246,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
347			18,004
3,797,017			20
134,861			1,525,538
40,547		26	34,834
		703	
			100
		10,001	8,302
			10,000
3,972,772		10,730	1,596,798

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,031,000	1,061,000	△ 30,000
2. 退職被保険者等国民健康保険税	50	60	△ 10
計	1,031,050	1,061,060	△ 30,010

(款) 2. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	400	400	0
計	400	400	0

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,972,772	4,176,131	△ 203,359
計	3,972,772	4,176,131	△ 203,359

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	702	435	267
計	702	435	267

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 医療給付費分現年課税分		670,000	医療給付費分現年課税分 (一般分)
2. 後期高齢者支援金分現年課税分		241,000	後期高齢者支援金分現年課税分 (一般分)
3. 介護納付金分現年課税分		86,000	介護納付金分現年課税分 (一般分)
4. 医療給付費分滞納繰越分		24,000	医療給付費分滞納繰越分 (一般分)
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		7,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (一般分)
6. 介護納付金分滞納繰越分		3,000	介護納付金分滞納繰越分 (一般分)
1. 医療給付費分滞納繰越分		30	医療給付費分滞納繰越分 (退職分)
2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分		10	後期高齢者支援金分滞納繰越分 (退職分)
3. 介護納付金分滞納繰越分		10	介護納付金分滞納繰越分 (退職分)

1. 現年分	1	一部負担金繰替戻入

1. 督促手数料	400	保険税督促手数料

1. 普通交付金	3,797,017	普通交付金	
2. 特別交付金	175,755	保険者努力支援分	32,205
		特別調整交付金 (市町村分)	10,050
		県繰入金 (2号分)	120,000
		特定健康診査等負担金	13,500

1. 利子及び配当金	702	財政調整基金積立金利子

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	417,084	429,298	△ 12,214
計	417,084	429,298	△ 12,214

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	141,250	139,936	1,314
計	141,250	139,936	1,314

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金・加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	7,000	9,000	△ 2,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0
計	7,001	9,001	△ 2,000

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 弁償金	1	1	0
2. 一般被保険者第三者納付金	10,000	10,000	0
3. 一般被保険者返納金	2	2	0
4. 雑入	36	34	2
計	10,039	10,037	2

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 保険基盤安定繰入金	305,700	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	188,000	
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	117,700	
2. 出産育児一時金等繰入金	13,333	出産育児一時金等繰入金		
3. 財政安定化支援事業繰入金	30,000	財政安定化支援事業繰入金		
4. 未就学児均等割保険税繰入金	3,000	未就学児均等割保険税繰入金		
5. その他の一般会計繰入金	63,851	総務費計上事務費分繰入金	18,004	
		その他繰入金	45,847	
6. 産前産後保険税繰入金	1,200	産前産後保険税繰入金		

1. 財政調整基金繰入金	141,250	財政調整基金繰入金		

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金		

1. 一般被保険者延滞金	7,000	一般被保険者延滞金		
1. 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金		

1. 弁償金	1	弁償金		
1. 一般被保険者第三者納付金	10,000	一般被保険者第三者納付金		
1. 一般被保険者返納金	2	不当利得分	1	
		返納繰越分	1	
1. 雑入	36	雑入	10	
		雇用保険個人負担金	26	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	13,511	31,980	△18,469	247			13,264
2. 連合会負担金	1,285	1,463	△178	100			1,185
計	14,796	33,443	△18,647	347			14,449

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	3,355	7,658	△4,303				3,355
計	3,355	7,658	△4,303				3,355

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	200	200	0				200
計	200	200	0				200

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,248,378	3,395,114	△146,736	3,248,378			
2. 一般被保険者療養費	33,000	36,000	△3,000	33,000			
3. 審査支払手数料	9,830	9,916	△86	9,830			
計	3,291,208	3,441,030	△149,822	3,291,208			

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	8	普通旅費	
10. 需用費	1,283	消耗品費	505
		印刷製本費	778
11. 役務費	8,900	通信運搬費	3,530
		手数料	5,370
12. 委託料	3,318	業務委託料	3,318
		国保調交システム委託料	317
		レセプト点検業務委託料	3,001
13. 使用料及び 賃借料	2	使用料	
18. 負担金補助 及び交付金	1,285	負担金	1,285
		国保連合会負担金	1,285

8. 旅費	16	普通旅費	
10. 需用費	429	印刷製本費	
11. 役務費	2,910	通信運搬費	1,648
		手数料	1,262

1. 報酬	196	非常勤職員報酬	196
		国民健康保険運営協議会委員	196
10. 需用費	4	食糧費	

18. 負担金補助 及び交付金	3,248,378	負担金	3,248,378
		一般被保険者療養給付費	3,248,378
18. 負担金補助 及び交付金	33,000	負担金	33,000
		一般被保険者療養費	33,000
11. 役務費	9,830	手数料	

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	480,000	530,000	△50,000	480,000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600			
計	480,600	530,600	△50,000	480,600			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	200	200	0	200			
計	200	200	0	200			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,000	20,000	0	20,000			
2. 審査支払手数料	9	9	0	9			
計	20,009	20,009	0	20,009			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	5,000	5,000	0	5,000			
計	5,000	5,000	0	5,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

1. 結核医療付加金	20	20	0				20
計	20	20	0				20

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,136,586	1,154,748	△18,162	134,861			1,001,725
計	1,136,586	1,154,748	△18,162	134,861			1,001,725

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	480,000	負担金	480,000
		一般被保険者高額療養費	480,000
18. 負担金補助 及び交付金	600	負担金	600
		一般被保険者高額介護合算療養費	600

18. 負担金補助 及び交付金	200	負担金	200
		一般被保険者移送費	200

18. 負担金補助 及び交付金	20,000	補助金	20,000
		出産育児一時金	20,000
11. 役務費	9	手数料	

18. 負担金補助 及び交付金	5,000	補助金	5,000
		葬祭費	5,000

18. 負担金補助 及び交付金	20	負担金	20
		結核医療付加金	20

18. 負担金補助 及び交付金	1,136,586	負担金	1,136,586
		一般被保険者医療給付費	1,136,586

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	381,344	386,657	△5,313				381,344
計	381,344	386,657	△5,313				381,344

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	142,469	151,110	△8,641				142,469
計	142,469	151,110	△8,641				142,469

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	20,372	19,170	1,202	20,372			
計	20,372	19,170	1,202	20,372			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	55,035	55,616	△581	20,175		26	34,834
---------------	--------	--------	------	--------	--	----	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	381,344	負担金	381,344
		一般被保険者後期高齢者支援金	381,344

18. 負担金補助 及び交付金	142,469	負担金	142,469
		介護納付金	142,469

7. 報償費	79	報償費	79
		医師等報償費	79
10. 需用費	426	消耗品費	
11. 役務費	3,594	通信運搬費	3,000
		手数料	594
12. 委託料	16,273	業務委託料	16,273
		柔道整復施術等療養費支給申請書点検 業務委託料	853
		ジェネリック・服薬情報通知等業務委 託料	3,092
		特定健診受診率向上対策事業委託料	4,895
		ヘルスケア業務委託料	5,940
		国保保健事業業務委託料	1,493

1. 報酬	3,080	会計年度任用職員報酬	3,080
		パートタイム会計年度任用職員	3,080
2. 給料	3,077	会計年度任用職員給料	
3. 職員手当等	2,801	地域手当 (会計年度任用職員)	124
		通勤手当 (会計年度任用職員)	209
		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	93

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(特定健康 診査等事業 費)							
計	55,035	55,616	△581	20,175		26	34,834

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	703	436	267			703	
計	703	436	267			703	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	2,375
4. 共済費	1,593	共済組合負担金	1,096
		公務災害補償基金	5
		社会保険料負担金	411
		雇用保険料	68
		労働者災害補償保険料	13
7. 報償費	147	報償費	147
		医師等報償費	147
8. 旅費	193	費用弁償	134
		普通旅費	59
10. 需用費	900	消耗品費	281
		印刷製本費	619
11. 役務費	3,972	通信運搬費	3,041
		手数料	931
12. 委託料	38,269	業務委託料	38,269
		基本健診委託料	29,824
		まちぐるみ健診運用業務委託料	1,770
		特定健診等未受診者対策業務委託料	6,675
13. 使用料及び 賃借料	756	会場及び車等借上料	
18. 負担金補助 及び交付金	247	負担金	247
		互助会負担金（会計年度任用職員）	7
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	240

24. 積立金	703	基金積立金	

22. 償還金利子 及び割引料	100	一時借入金利子	100
		一時借入金利子	100

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 償還金	10,001	1	10,000			10,001	
2. 一般被保険者還付加算金	200	200	0				200
3. 退職被保険者等還付加算金	1	1	0				1
4. 退職被保険者等保険税還付金	100	100	0				100
5. 一般被保険者保険税還付金	8,000	10,000	△2,000				8,000
計	18,302	10,302	8,000			10,001	8,301

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 延滞金

1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
22. 償還金利子 及び割引料	10,001	償還金	10,001
		償還金	10,001
22. 償還金利子 及び割引料	200	過誤納還付金及び還付加算金	200
		過誤納還付金及び還付加算金	200
22. 償還金利子 及び割引料	1	過誤納還付金及び還付加算金	1
		過誤納還付金及び還付加算金	1
22. 償還金利子 及び割引料	100	過誤納還付金及び還付加算金	100
		過誤納還付金及び還付加算金	100
22. 償還金利子 及び割引料	8,000	過誤納還付金及び還付加算金	8,000
		過誤納還付金及び還付加算金	8,000

22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金	1
		延滞金	1

歳入歳出予算事項別明細書（直営診療施設勘定）

1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療報酬	78,061	84,470	△6,409
2. 使用料及び手数料	1,134	1,180	△46
3. 繰入金	58,178	44,709	13,469
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	326	340	△14
県支出金	-	1,100	△1,100
歳入合計	137,700	131,800	5,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 総務費	124,047	118,328	5,719
2. 医業費	12,653	12,472	181
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	137,700	131,800	5,900

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		その他	
国県支出金	地方債		
		122	123,925
			12,653
			1,000
		122	137,578

2. 歳入

(款) 1. 診療報酬

(項) 1. 外来収入

目	本年度	前年度	比較
1. 国民健康保険診療報酬収入	14,330	16,370	△ 2,040
2. 社会保険診療収入	7,825	8,100	△ 275
3. 後期高齢者診療報酬収入	39,282	42,700	△ 3,418
4. その他の診療報酬収入	1,070	1,230	△ 160
5. 一部負担金収入	10,938	11,600	△ 662
計	73,445	80,000	△ 6,555

(款) 1. 診療報酬

(項) 2. その他の診療報酬収入

1. 諸検査等収入	4,616	4,470	146
計	4,616	4,470	146

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 文書料	509	500	9
2. 福祉医療事務処理手数料	625	680	△ 55
計	1,134	1,180	△ 46

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	58,178	44,709	13,469
計	58,178	44,709	13,469

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

1. 特定健康診査等受託料	167	201	△ 34
計	167	201	△ 34

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	159	139	20
計	159	139	20

(款) ○. 県支出金

(項) ○. 県補助金

○. 診療施設整備県補助金	-	1,100	△ 1,100
計	-	1,100	△ 1,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	14,330	現年度分
1. 現年度分	7,825	現年度分
1. 現年度分	39,282	現年度分
1. 現年度分	1,070	現年度分
1. 現年度分	10,938	現年度分

1. 諸検査等収入	4,616	諸検査料

1. 診断書及び証明料	509	診断書及び証明料
1. 福祉医療事務処理手数料	625	福祉医療事務処理手数料

1. 一般会計繰入金	58,178	一般会計繰入金

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金

1. 市町村国保分	139	市町村国保分
2. 市町村国保以外分	28	市町村国保以外分

1. 雑入	159	雑入	37
		雇用保険個人負担金	122

		廃目

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	123,169	117,587	5,582			122	123,047

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	14,199	会計年度任用職員報酬 パートタイム会計年度任用職員	14,199 14,199
2. 給料	32,956	一般職給	
3. 職員手当等	30,353	扶養手当 地域手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末勤勉手当（会計年度任用職員） 期末勤勉手当	546 1,377 552 5,410 1,484 840 5,291 14,853
4. 共済費	14,534	共済組合負担金 公務災害補償基金 社会保険料負担金 雇用保険料 労働者災害補償保険料	12,066 65 1,991 318 94
7. 報償費	11,200	報償費 医師等報償費	11,200 11,200
8. 旅費	1,084	費用弁償 普通旅費	1,078 6
10. 需用費	4,582	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	427 41 3 175 2,984 952
11. 役務費	1,291	通信運搬費 手数料 火災保険料 自動車損害保険料 損害保険料	608 330 34 18 301
12. 委託料	6,104	業務委託料 医療廃棄物回収委託料 清掃作業委託料 放射線測定委託料 受水槽清掃委託料 警備等委託料 特殊建物定期報告書委託料	2,794 55 1,932 48 69 516 44

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般管理費)							
2. 連合会負担金	674	674	0				674
計	123,843	118,261	5,582			122	123,721

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	204	67	137				204
計	204	67	137				204

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	2,741	2,606	135				2,741
2. 医療用消耗器材費	1,052	1,206	△154				1,052

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		草刈り等委託料	57
		電算システム改造等委託料	73
		保守点検委託料	3,310
		浄化槽保守点検委託料	381
		電気保安全管理委託料	251
		消防防災機器保守点検委託料	55
		エレベーター保守点検委託料	568
		自動ドア保守点検委託料	166
		冷暖房設備保守料	550
		機械器具等保守点検委託料	1,339
13. 使用料及び 賃借料	81	リース料	48
		使用料	33
14. 工事請負費	799	保健衛生施設工事請負費	
17. 備品購入費	600	庁用備品購入費	
18. 負担金補助 及び交付金	5,377	負担金	5,377
		職員互助会負担金	66
		職員退職手当組合負担金	5,311
26. 公課費	9	自動車重量税	
18. 負担金補助 及び交付金	674	負担金	674
		医師会等負担金	674

8. 旅費	110	普通旅費	
18. 負担金補助 及び交付金	94	負担金	94
		各種研修参加負担金	94

10. 需用費	350	修繕料	
12. 委託料	224	保守点検委託料	224
		機械器具等保守点検委託料	224
13. 使用料及び 賃借料	1,715	使用料	
17. 備品購入費	452	機械器具備品購入費	
10. 需用費	1,052	消耗品費	

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 医療用衛生材料費	8,860	8,660	200				8,860
計	12,653	12,472	181				12,653

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	6,800	医薬材料費
12. 委託料	2,060	業務委託料 2,060 血液等検査委託料 2,060

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当年間支給率	地域手当	寒 冷 地 手	そ の 他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	15	196						196	196	
前年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	15	293						293	293	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	0	△ 97						△ 97	△ 97	
		0	△ 97						△ 97	△ 97	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	8 (5)	17,279	36,033	34,279		87,591	16,127	103,718
前年度	8 (6)	13,245	39,194	28,375		80,814	14,872	95,686
比 較	0 (△1)	4,034	△ 3,161	5,904		6,777	1,255	8,032

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	612	1,722	840	18,038	1,753		5,410					0
比 較	△ 66	△ 145	0	4,481	133		0				1,501	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	7		32,956	25,062		58,018	10,902	68,920
前年度	7 (1)		36,368	23,950		60,318	11,023	71,341
比 較	0 (△1)		△ 3,412	1,112		△ 2,300	△ 121	△ 2,421

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	612	1,637	840	14,899	552		5,410					0
比 較	△ 66	△ 153	0	△ 46	0		0				1377	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	1 (5)	17,279	3,077	9,217		29,573	5,225	34,798
前年度	1 (5)	13,245	2,826	4,425		20,496	3,849	24,345
比 較	0 (0)	4,034	251	4,792		9,077	1,376	10,453

※ ()内は、会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度			85		3,139	1,201						0
比 較			8		4,527	133						124

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,412	給与改定に伴う増減分	292	
		昇給に伴う増減分	105	
		その他の増減分	△ 3809	人事異動等
職 員 手 当 等	1,112	制度改正に伴う増減分	1377	地域手当、期末勤勉手当の支給率変更等
		その他の増減分	△ 265	人事異動等

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	医 師 職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	364,822	555,200
	平均給与月額(円)	395,656	1,044,428
	平均年齢(歳)	53.22	66.25
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	377,950	555,200
	平均給与月額(円)	394,183	1,022,800
	平均年齢(歳)	52.22	65.25

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	医師職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	188,000	—	188,000
短 大 卒	201,000	—	201,000
大 学 卒	220,000	291,400	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 師 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級	1	100.0
	4級	2	33.3			
	5級	4	66.7			
	6級					
	7級					
	計	6	100.0 (100.0)	計	1	100.0
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	(1)	(100.0)	3級	1	100.0
	4級	2	33.3			
	5級	4	66.7			
	6級					
	7級					
	計	6 (1)	100.0 (100.0)	計	1	100.0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事 看護師 栄養士	主事 看護師 栄養士	係長 主査 看護師 栄養士	課長補佐 係長 主任看護師 主任栄養士
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹 看護長 事務長 主任看護師 主任栄養士	次長 課長 特命参事 事務長	部長	
医 師 職	1級	2級	3級	
	医師 歯科医師	医長	所長	

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 師 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 較 (B) / (A) (%)	71.4%	83.3%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給による職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
比 較 (B) / (A) (%)	71.4%	83.3%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域	淡路市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	7
国の指定基準に基づく 支給率(%)	4

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 師 職
給料総額に対する比率(%)	14.50	0.66	13.84
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	100.0	85.7	14.3
代表的な特殊勤務手当の名称	保健業務手当、医師職手当、時間外診療往診手当 入院医学管理手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる